

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和2年度実施計画事業リスト

(円)

No	事業名	総事業費		事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考
			交付金充当額			
1	標津町支援給付金	22,500,000	22,500,000	R2.5.18	R2.8.31	
2	飲食業等(家賃等)助成金	4,071,200	4,071,200	R2.5.18	R2.8.31	
3	休業要請協力金	3,200,000	3,200,000	R2.5.18	R2.9.30	
4	中小企業緊急融資事業	5,968,022	5,968,022	R2.5.18	R3.3.31	
5	ー					
6	受入環境の取り組みや集客支援	1,143,940	1,143,940	R2.9.1	R3.3.15	
7	プレミアム商品券の発行①	9,830,000	9,830,000	R2.4.1	R2.8.31	
8	プレミアム商品券の発行②	16,236,552	11,286,168	R2.10.1	R3.2.28	
9	ー					
10	救急出動時の感染症感染防止対策事業	827,457	817,000	R2.4.7	R3.3.17	
11	標津町国民健康保健特別会計(病院事業)への繰出	10,888,623	10,881,000	R2.4.1	R3.3.31	
12	ー					
13	ひとり親家庭給付事業	1,750,000	1,750,000	R2.5.12	R2.6.26	
14	社会福祉施設等への支援事業	4,120,966	4,120,966	R2.6.18	R3.2.5	
15	保健福祉事業継続経費	408,412	408,412	R2.6.18	R3.3.26	
16	事業持続のための水道料等減免事業(一般会計繰入事業)	1,257,823	1,257,823	R2.5.1	R2.7.20	
17	公立学校情報機器整備費補助金(地単事業分)	7,917,880	7,917,880	R2.8.14	R3.3.31	
18	非接触型検温器導入事業	62,196	62,196	R2.4.1	R3.2.28	
19	感染拡大防止用衛生管理用品購入事業	1,664,866	1,608,866	R2.4.1	R4.3.31	繰越事業
20	ー					
21	防災活動時等衛生管理用品購入事業	5,666,910	5,666,910	R2.7.8	R3.3.2	
22	標津町高齢者世帯に対する支援給付金	7,803,108	7,803,108	R2.6.1	R2.7.16	
23	インフルエンザ予防接種助成事業	33,000	33,000	R2.9.10	R3.1.26	
24	標津町小規模事業者給付金	9,017,000	9,017,000	R2.6.18	R2.8.31	
25	標津町新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業	750,000	750,000	R2.8.17	R3.2.28	
26	中小企業緊急融資事業②	2,232,195	2,232,195	R2.8.3	R3.3.31	
27	中小企業緊急融資事業に係る基金積立	13,265,907	13,265,907	R2.12.17	R3.3.31	
28	勤労学生生活支援金	1,100,000	1,100,000	R3.6.19	R2.9.16	
29	公立学校情報機器整備費補助金	23,665,880	963,000	R2.11.1	R3.3.31	
30	学校保健特別対策事業費補助金	8,003,766	3,999,000	R2.11.2	R3.3.31	
31	光の景観創出事業	2,688,000	1,488,000	R2.4.3	R3.3.3	
32	ー					
33	無線システム普及支援事業費等補助金(地単事業分)	22,602,000	21,085,000	R2.9.25	R4.3.31	繰越事業
34	標津町国民健康保健特別会計(病院事業)への繰出	96,956,000	93,727,000	R2.4.1	R3.3.31	
35	予防接種台帳システムの導入	5,659,500	5,659,500	R3.2.17	R3.9.24	繰越事業
36	無線システム普及支援事業費等補助金	767,562,000	160,489,000	R2.9.25	R4.3.31	繰越事業
37	デジタル化推進・リモート環境整備事業	2,954,914	2,954,914	R2.11.30	R3.3.30	
38	デジタル化推進・行政事務等電子化事業	10,364,900	10,364,900	R3.1.28	R4.3.31	繰越事業
39	新型コロナウイルス感染症影響に関する地方税軽減措置に係るシステム改修	169,600	169,600	R2.12.22	R3.3.26	
40	学校保健特別対策事業費補助金(地単事業分)	5,766	5,766	R2.11.2	R3.3.31	
41	学校保健特別対策事業費補助金	3,203,877	1,599,000	R3.3.11	R3.3.31	
合計		1,075,552,260	429,196,273			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	1
事業名	標津町支援給付金
実施計画の 事業概要	①町内の飲食業及び旅館業等を対象に事業継続を支援 ②③④ ・事業所に対し支援金一律50万円を給付 ・飲食業、旅館業 45事業所×50万円
事業概要に 対する実績 データ	①コロナ禍の影響を受けいている事業者に対し、事業継続の下支えとして給付金を支給した。 ②③ ・45事業所×500,000円 = 22,500,000円
事業成果	数値報告 ・ 支援事業者数 45件 ・ 飲食業 33件、宿泊業 10件、運転代行業 2件
	成果説明 ・ 迅速な事務進行により給付を実施、対象事業者の経営を支援することができた。 ・ 町内経済の安定化に寄与した。
成果画像等	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	2
事業名	飲食業等(家賃等)助成金
実施計画の 事業概要	①町内の飲食業及び旅館業等へ家賃等を助成し事業継続を支援 ②③ ・賃貸物件上限5万円、自己所有一律5万円を2ヵ月分助成 ・自己所有 29件 2,900千円 ・賃貸 15件 1,171千円 ④飲食業・旅館業 対象44事業所
事業概要に 対する実績 データ	①新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、特に甚大な影響を受けている飲食業、旅館業等を営む事業者を対象に家賃等の経費を助成することにより、事業継続に向けた支援を行なった。 対象月:令和2年4月・5月分 ②③ ・44事業所 4,071,200円
事業成果	数値報告 ・ 助成事業者数 44件 ・ 飲食業 33件、宿泊業 9件、運転代行業 2件
	成果説明 ・ 迅速な事務進行により助成事業を実施、対象事業者の経営を支援することができた。 ・ 町内経済の安定化に寄与した。
成果画像等	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	3
事業名	休業要請協力金
実施計画の 事業概要	①道からの休業要請に応じた事業所に対して協力金を給付し事業継続を支援 ②③④ ・道の協力金に一律10万円を上乗せして給付 ・飲食業・学習塾 32事業所×10万円
事業概要に 対する実績 データ	①新型コロナウイルス対策として北海道が実施する休業等の要請に協力する事業者に対し、町独自に休業要請協力金の上乗せ措置を講じ、厚みのある支援策とした。 ②③ ・32事業所×100,000円 =3,200,000円
事業成果	数値報告 ・ 給付事業者数 44件 ・ 飲食業 23件、教育・学習支援業 3件、宿泊業 4件、サービス業 2件
	成果説明 ・ 迅速な事務進行により助成事業を実施、休業による無収入期間を支えた。 ・ 町内経済の安定化に寄与した。
成果画像等	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	4
事業名	中小企業緊急融資事業
実施計画の 事業概要	①R2.4月以降、売上が前年同月比30%以上減少した事業者への融資に対し、利子及び保証料の全額を補助するもの。 ②③ ・前年度同月比が30%以上減少した事業所への融資の利子及び保証料の全額補助 ・限度額1,000万円(7年以内、据置2年以内)融資枠1億円 ・15件 13事業所に対し貸付合計金額 1億円 ・利子補給額 2,282,612円 ・保証料 3,685,410円 合計 5,968,022円 ④R2.4月以降の売上高の前年同月比30%以上減の町内事業者
事業概要に 対する実績 データ	①コロナ禍の影響を受けている事業者の経営安定化支援のため、町独自融資(長期資金)に係る利子および保証料の全額補助の措置を講じた。 ②③ ・13事業所(15件) 貸付合計金額 100,000,000円 ・保証料 3,685,410円、利子補給額 2,282,612円 合計 5,968,022円
事業成果	数値報告 ・ 13事業所(15件)の資金貸付 ・ 保証料 3,685,410円、利子補給額 2,282,612円 合計 5,968,022円
	成果説明 ・ 迅速な事務進行により事業者の資金調達計画を支えた。 ・ 町内経済の安定化に寄与した。
成果画像等	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	6
事業名	受入環境の取り組みや集客支援
実施計画の事業概要	①②宿泊業者等を対象とした顧客受入スキルの向上及び魅力化、また、感染予防対策を実施した宿泊業者や飲食業者等に対し必要経費の一部を助成し、衛生環境整備を図る。 ③ (1)衛生環境整備に係る研修会等費用 354,200円 (2)衛生環境整備支援金 24事業所 509,240円 (3)啓発資材パンフレット、幟など) 280,500円 ④(1)は町直接、(2)(3)は商工会間接補助により町内事業者助成
事業概要に対する実績データ	①宿泊業等を対象とした顧客受入スキルの向上及び魅力化、また、感染予防対策を実施した宿泊業者や飲食業者等に対し必要経費の一部を助成することで、コロナ禍における営業行為継続の支援措置を講じた。 ②③総事業費 1,143,940円 (1) HACCPに基づいた衛生管理導入支援事業 354,200円 (2) 標津町新型コロナウイルス感染予防対策助成金事業 789,740円 ・感染拡大及び飛沫拡大防止に係る備品類の購入助成額 24事業所 509,240円 ・パンフレット5,000部 192,500円 ・のぼり旗 24本 88,000円
事業成果	数値報告 (1) HACCPに基づいた衛生管理導入支援事業 ・講習会 飲食店事業者向け 令和2年9月4日 ～ 参加者6名 - ホテル・旅館向け 令和2年9月5日 ～ 参加者5名 ・衛生管理計画導入に関するフォロー支援 ～ 保健所に計画を提出し了承を得られた (2) 標津町新型コロナウイルス感染予防対策助成金事業 ・飛沫防止備品購入事業所 24事業所 ・Go To トラベル ～ パンフレット 5,000部 のぼり旗 24本
	成果説明 (1) HACCPに基づいた衛生管理導入支援事業 ・講習会参加者から「保健所の指導に対して適切に対応できた」との意見が寄せられ、新型コロナウイルス感染予防を含めHACCPの考え方に基づいた衛生管理計画の導入の理解の深化による受入環境の充実、地域経済の安定化に寄与した。 (2) 標津町新型コロナウイルス感染予防対策助成金事業 ・地域クーポン券の利用や受入環境整備を促進し、地域経済の活性化が図られた。
成果画像等	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	7
事業名	プレミアム商品券の発行①
実施計画の 事業概要	①低迷している町内経済への活性化を支援 ②③④ ・商工会が発行するプレミアム商品券発行への補助 ・額面50,000千円の2割のプレミアム分を補助 ・商工会へ交付
事業概要に 対する実績 データ	①冷え込む地域経済を活性化させるため、購買意欲の刺激による地元消費の促進を目的に標津町商工会が実施するプレミアム商品券事業に補助を行なった。 ②③1セット6,000円のうちプレミアム分1,000円(プレミアム率20%)を補助。 (1) 販売実績 50,000,000円(10,000セット) (2) 利用実績 58,980,000円(58,980枚) (3) 未収金額(未使用率) 1,020,000円(発行総額の1.7%) (4) 補助金実績額 9,830,000円
事業成果	数値報告 (1) 販売実績 50,000,000円(10,000セット) ・販売世帯数 772世帯 販売人数 1,171人 (2) 利用実績 58,980,000円(58,980枚) ・使用店舗数 72店舗
	成果説明 ・事業者からは、プレミアム商品券発行後の消費が明らかに増加したなどの意見が寄せられたことから、町内経済振興に即時効果が得られたと評価する。
成果画像等	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	8
事業名	プレミアム商品券の発行②
実施計画の 事業概要	①低迷している町内経済への活性化を支援 ②③④ ・商工会が実施するプレミアム商品券発行への補助 ・額面50,000千円の3割のプレミアム分を補助(町20%、道10%) ・商工会へ交付
事業概要に 対する実績 データ	①冷え込む地域経済を活性化させるため、購買意欲の刺激による地元消費の促進を目的に標津町商工会が実施するプレミアム商品券事業に補助を行なった。 ②③1セット6,500円のうちプレミアム分1,500円を補助。 (プレミアム率30%、うち町補助は20%の1,000円) (1) 販売実績 50,000,000円(10,000セット) (2) 利用実績 64,355,000円(128,710枚) (3) 未収金額(未使用率) 645,000円(発行総額の0.99%) (4) 補助金実績額 9,900,616円 ・町補助金分 9,900,616円 + (事務費)1,385,552 = 11,286,168円 ・道補助金分 4,950,384円
事業成果	数値報告 (1) 販売実績 50,000,000円(10,000セット) ・販売世帯数 630世帯 販売人数 1,117人 (2) 利用実績 64,355,000円(128,710枚) ・使用店舗数 86店舗
	成果説明 ・事業者からは、プレミアム商品券発行後の消費が明らかに増加したなどの意見が寄せられたことから、町内経済振興に即時効果が得られたと評価する。
成果画像等	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	10
事業名	救急出動時の感染症感染防止対策事業
実施計画の 事業概要	①医療同様、救急出動時における感染症拡大防止のために必要な装備品等を整備し、感染リスクを抑制するもの。 ②③積算根拠 (1)保護メガネ 1430円×30個＝42900円 (2)ハイパーデミスト(保護メガネ用曇り止め) 1320円×5個＝6600円 (3)不織布マスク 3500円×20個 70000円 (4)不織布マスク 2750円×10個＝27500円 (5)感染防止衣(リユースタイプ) 35640円×12着＝427680円 (6)感染防止衣(ディスポタイプ) 2270円×60着＝136620円 (7)サージカルマスク2000円×10＝20000円 (8)消毒用エタノール 2156円×20個＝43120円 (9)ペーパータオル 8400円×2個＝16800円 (10)ペーパータオルケース 2981円×1個＝2981円 (11)ハンドジェル 13676円×1個＝13676円 (12)ニトリル手袋 1232円×10個＝12320円 (13)シューズカバー 1452円×5個＝7260円 ④標津消防署
事業概要に 対する実績 データ	①救急出動時の感染リスク低減を図るため感染拡大防止用品を整備した。 ②③総事業費 827,457円 (1)保護メガネ 1430円×30個＝42900円 (2)ハイパーデミスト(保護メガネ用曇り止め) 1320円×5個＝6600円 (3)不織布マスク 3500円×20個 70000円 (4)不織布マスク 2750円×10個＝27500円 (5)感染防止衣(リユースタイプ) 35640円×12着＝427680円 (6)感染防止衣(ディスポタイプ) 2270円×60着＝136620円 (7)サージカルマスク2000円×10＝20000円 (8)消毒用エタノール 2156円×20個＝43120円 (9)ペーパータオル 8400円×2個＝16800円 (10)ペーパータオルケース 2981円×1個＝2981円 (11)ハンドジェル 13676円×1個＝13676円 (12)ニトリル手袋 1232円×10個＝12320円 (13)シューズカバー 1452円×5個＝7260円
事業成果	数値報告 ・計画書に記載の物品について、100%整備完了 ・救急出動件数190件(令和2年度)
	成果説明 ・感染症対策物品の整備により、緊急搬送時の感染リスクの低減が図られた。
成果画像等	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	11
事業名	標津町国民健康保険特別会計(病院事業)への繰出
実施計画の 事業概要	①医療提供体制強化のため標津町国民健康保健特別会計(病院事業)へ繰出し、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じる。 ②③ 下記のうち、10,881千円を対象限度額とする (1)消毒用品(消毒薬、除菌薬) 536,617円 (2)防護装備品(ガウン、マスク 等) 6,664,366円 (3)衛生環境管理(除菌消毒業務委託 等) 2,443,100円 (4)空間整備(仕切板、換気扇設置 等) 1,244,540円 ・詳細品目は参考資料のとおり ④標津病院
事業概要に 対する実績 データ	①新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図るため、仕切板設置等の衛生環境整備、消毒液等の衛生管理用品を整備した。 (1)消毒用品(消毒薬、除菌薬) 536,617円 (2)防護装備品(ガウン、マスク 等) 6,664,366円 (3)衛生環境管理(除菌消毒業務委託 等) 2,443,100円 (4)空間整備(仕切板、換気扇設置 等) 1,244,540円
事業成果	数値報告 事務室、待合室、処置室、35の病床等の空間に対策を講じた。
	成果説明 マスク、手袋、ガウン等は装備品種別により患者等との接触の都度、もしくは高い頻度で交換しながら使用し、救急処置室や病床は定期的に換気できるよう換気扇の整備や仕切りカーテン等によるゾーニングを行なうなど感染拡大防止策を講じた。
成果画像等	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	13
事業名	ひとり親家庭給付事業
実施計画の 事業概要	①②学校の休校に伴い仕事を休まざる得ない状況から収入が減少し生活困窮に陥るひとり親家庭に給付することにより生活の安定に資する。 ③50,000円×35世帯 ④18歳以下の児童を扶養する非課税世帯
事業概要に 対する実績 データ	①生活困窮に陥るひとり親家庭に対して給付金を支給し生活の安定を図った。 ②③1,750,000円 50,000円×35世帯
事業成果	数値報告 対象となる世帯の100%に給付完了。
	成果説明 本事業の支援が対象世帯の生活安定の一助となった。
成果画像等	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	14
事業名	社会福祉施設等への支援事業
実施計画の 事業概要	①④感染症拡大防止に要する衛生管理用品を購入し、クラスター感染が特に懸念される社会福祉施設等に配布し、感染予防及びまん延防止を図る。 ②③ (1)マスク 2,112,726円 (2)消毒液 123,068円 (3)防護衣類関連(ゴーグル、手袋、防護服等) 1,847,124円 (4)衛生環境用品(ゴミ袋等) 38,048円 ・詳細品目は参考資料のとおり
事業概要に 対する実績 データ	①クラスター感染が特に懸念される社会福祉施設等に感染症拡大防止に要する衛生管理用品を配布し、感染予防及びまん延防止を図った。 ②③4,120,966円 ・マスク 2,112,726 ・消毒液 123,068 ・防護衣類関連 1,847,124 ・衛生環境用品 38,048
事業成果	数値報告 ・計画書に記載の物品について、100%整備完了
	成果説明 ・感染症対策用品の整備により、利用者、来所者、職員等の感染リスク低減が図られた。
成果画像等	

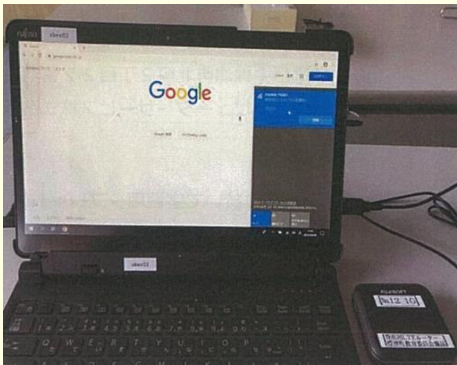
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	15
事業名	保健福祉事業継続経費
実施計画の 事業概要	①住民に密着した保健福祉事業の継続のため、感染予防及びまん延防止に必要な資材を確保するもの。 ②③ (1)フェイスシールド 50個×450円＝22,500円 (2)ティスボーサフル防護服 40着×4,150円＝166,000円 (3)マスク ウイルスブロック 144箱×1100円＝158,400円 (5)アルコール消毒液15kg 2個×7,700円＝15,400円 (6)使い捨てマスク 50枚入 20箱×2,090円＝41,800円 (8)PVCグローブ 100枚 4箱×1,078円＝4,312円 ④ー
事業概要に 対する実績 データ	①保健福祉事業、新型コロナウイルス感染症対策の中核を担う保健福祉センターに感染拡大防止のために必要な資材を整備したことで、安定的な施設運営が図られた。 ②③408,412円 (1)フェイスシールド フリーサイズ 50個×450円(税込み)＝22,500円 (2)ティスボーサフル防護服 160cm 5着×4,150円(税込み)＝20,750円 (3)ティスボーサフル防護服 175cm 5着×4,150円(税込み)＝20,750円 (4)大王ハイパーブロックマスク ウイルスブロック ふつう 144箱×1,000円×1.1＝158,400円 (5)アルコール消毒液15kg 1個×7,000円×1.1＝7,700円 (6)使い捨てマスク(50枚入り) 20箱×1,900円×1.1＝41,800円 (7)ティスボーサフル防護服 175cm 30着×4,150円(税込み)＝124,500円 (8)PVCグローブ M 100枚 2箱×1,078円(税込み)＝2,156円 (9) PVCグローブ L 100枚 2箱×1,078円(税込み)＝2,156円 (10)アルコール消毒液15kg 1個×7,000円×1.1＝7,700円
事業成果	数値報告 計画書に記載の物品について、100%整備完了
	成果説明 感染症対策用品の整備により、来所者、職員等の感染リスク低減が図られている。
成果画像等	  

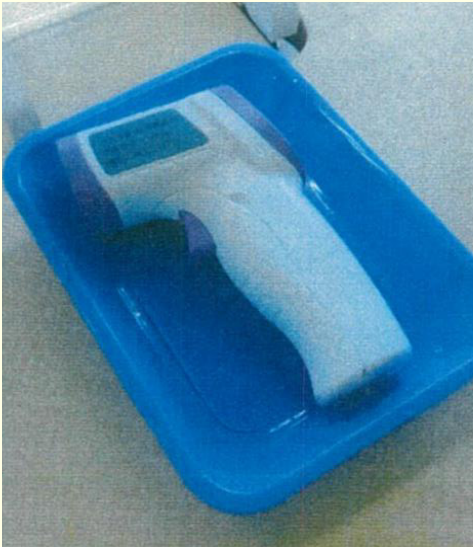
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	16
事業名	事業持続のための水道料等減免事業(一般会計繰入事業)
実施計画の 事業概要	①新型コロナウイルス感染症の蔓延により経営自粛等を余儀なくされている町内の旅館業及び飲食業の水道料金・下水道使用料について、3ヵ月間(5～7月分)料金の減免を行う。 ②減免となる旅館業及び飲食業の上下水道料金について、水道料金は簡水特別会計へ、下水道使用料は下水道特別会計へそれぞれ減免分を一般会計から繰入する。 ③対象数:41事業所 ・水道料金 593,313円 ・下水道使用料 652,650円 ・浄化槽使用料 11,860円 合計1,257,823円 ④※標津町(簡水・下水)特別会計
事業概要に 対する実績 データ	①新型コロナウイルス感染症の蔓延により経営自粛等を余儀なくされている町内の旅館業及び飲食業の水道料金・下水道使用料について、3ヵ月間(5～7月分)料金の減免を行なった。 ②減免となる旅館業及び飲食業の上下水道料金について、水道料金は簡水特別会計へ、下水道使用料・浄化槽使用料は下水道特別会計へそれぞれ減免分を一般会計から繰入した。 ③対象数:41事業所(宿泊施設8、飲食店33) 水道料金 593,313円、下水道使用料652,650円、浄化槽使用料11,860円 合計1,257,823円 ④※標津町(簡水・下水)特別会計
事業成果	数値報告 ・計画書に記載のとおり100%減免実施 ・減免期間は3ヶ月間(令和2年5月～7月)
	成果説明 ・コロナ禍において旅館業や飲食業における収入が減少する中で、水道料金等減免したことにより、経営継続への効果が図られている。
成果画像等	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	17
事業名	公立学校情報機器整備費補助金(地単事業分)
実施計画の事業概要	①学校の臨時休業中でもICTの活用により、全ての児童生徒の学びを保障できる環境を整備し、GIGAスクール構想を推進する。 ②設置費、年間の維持管理費等に関する経費等において、「公立学校情報機器整備費補助金」及び「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における補助裏対応分」以外の部分を地方単独事業として実施。 ③ ・キーボード、タブレットケース 140,910円 ・LTEルーター通信料 7ヶ月(9月～3月) 552,970円 ・学習用端末整備 6,130,600円 ・LTEルーター購入 691,200円 ・GIGAサポーター 229,200円 ・遠隔授業用カメラ・マイク 173,000円 ④町の直接実施により整備し学校へ配置する。
事業概要に対する実績データ	①臨時休校期間においても全ての児童生徒の学びを保障できるようICT環境を整備した。 ・キーボード、タブレットケース 30セット 140,910円 ・LTEルーター通信料 7ヶ月(9月～3月) 552,970円 ・学習用端末整備 355台 18,431,600円(うち補助金12,263,000円) ・LTEルーター購入 128台 1,971,200円(うち補助金1,280,000円)
事業成果	数値報告 ・ 事業計画どおり物品購入完了 ・ 児童生徒への端末・機器整備率100%
	成果説明 ・ 臨時休校期間における児童生徒の学習機会を確保する環境が整備された。 ・ GIGAスクール構想、ICT教育を推進する基盤の整備が図られた。
成果画像等	[端末・ルーター]  

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	18
事業名	非接触型検温器導入事業
実施計画の 事業概要	①非接触型検温器により検温確認することで、自主的な予防と感染拡大を図る。 ②1事業所当り購入金額の1/3助成(上限:5,000円) ③15件(19台) 62,196円 ④町商工会
事業概要に 対する実績 データ	①感染症拡大防止策として非接触型検温器を設置する事業者へ補助金を交付した。 ②③ 町補助金 62,196円 ・事業者 15件、設置数量 19台
事業成果	数値報告 ・ 補助金交付事業者 15件、設置数量 19台 町補助額 62,196円
	成果説明 ・ 非接触型の検温器により、感染リスクを低減することができた。 ・ 受入環境が整備されたことで事業者の経営支援に繋がった。
成果画像等	 

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	19
事業名	感染拡大防止用衛生管理用品購入事業
実施計画の 事業概要	①公的施設等における感染拡大防止を図るもの。 ②③ 窓口担当者用マスク購入@75×500枚×消費税＝41,250円 パネル等設置 ＝289,440円 消毒液＝22,980円 紙タオル20個×255円 ＝5,100円 タオルウエス(2kg)2袋×500円 ＝1,000円 庁舎内3密回避に伴う環境整備費用(LANケーブル他)＝51,096円 空気清浄機 6台×209,000円 1,254,000円 合計 1,664,866円 ④役場庁舎等公的施設
事業概要に 対する実績 データ	①公的施設等における感染拡大防止を図った。 ②③ 窓口担当者用マスク購入@75×500枚×消費税＝41,250円 パネル等設置 ＝289,440円 消毒液＝22,980円 紙タオル20個×255円 ＝5,100円 タオルウエス(2kg)2袋×500円 ＝1,000円 庁舎内3密回避に伴う環境整備費用(LANケーブル他)＝51,096円 空気清浄機 10台×119,800円＝1,198,000円 合計 1,608,866円 ④役場庁舎等公的施設
事業成果	数値報告 - 空気清浄機については、令和3年度繰り越しもより整備。 - 令和3年度に当初計画より機種を変更して導入。低下した性能を数量で補うこととした。 - 庁舎内での感染発生件数ゼロ。(本書作成時点)
	成果説明 感染症対策物品を整備したことにより、来庁者や職員の感染リスク低減が図られている。
成果画像等	 

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	21
事業名	防災活動時等衛生管理用品購入事業
実施計画の事業概要	①防災活動時等において使用、配布するための衛生管理用品や避難所設営用品等を整備するもの。 ②③ 全体事業費 5,666,911円 (1)消毒用品(消毒薬、容器、ガーゼ 等) 521,477円 (2)防護装備品(ガウン、グローブ、マスク) 420,178円 (3)衛生環境管理品(汚染物各納用品、タオル 等) 231,453円 (4)空間整備品(仕切板などのゾーニング用品 等) 4,493,803円 ・詳細品目は参考資料のとおり ④役場庁舎、指定避難所のほか、分散避難が必要な場合の戸別配布等
事業概要に対する実績データ	①被災時等に使用、配布するための衛生管理品や避難所設営用品等を整備した。 ②③ 全体事業費 5,666,910円 (1)消毒薬(アルコール製剤) $(1,639円 \times 100個) + (1,430円 \times 100個) = 306,900円$ (2)消毒薬(次亜塩素酸ナトリウム) $220円 \times 20個 = 4,400円$ (3)消毒薬(安定化次亜塩素酸ナトリウム水溶液) $14,850円 \times 10個 = 148,500円$ (4)安定化次亜塩素酸ナトリウム水溶液専用容器(1箱12本入り) $10,650円 \times 3箱 = 31,950円$ (5)滅菌ガーゼ(1箱36枚入り) $368円 \times 8箱 = 3,238円$ (予定100枚→288枚) (6)アルコールガーゼ $387円 \times 40箱 \times 1.1 = 17,028円$ (7)ボトル(手指消毒用) $473円 \times 20本 = 9,460円$ (8)ペーパータオル(1箱200枚) $176円 \times 15箱 = 2,640円$ (9)マスク(ディスポ) $32円 \times 12,000枚 = 382,800円$ (10)ウェット・ティッシュ(1袋20枚入り) 母子用 $370円 \times 16箱 = 5,914円$ (11)プラスチックグローブ $9,482円 \times 3箱 = 28,446円$ (12)プラスチックガウン(サラ製 150枚入り) $8,932円 \times 1箱 = 8,932円$ (13)ゴミ箱(感染性汚染物用) $2,860円 \times 30個 = 85,800円$ (14)膿盆(おう吐物用) $7,513円 \times 3箱 = 22,539円$ (15)透明ゴミ袋(感染性汚染物用) $242円 \times 55束 = 13,310円$ (16)ウェス(感染性汚染物用) $0円 \times 10束 = 0円$ (17)アクモキャンドル(パーティション内用) $352円 \times 250個 = 88,000円$ (18)簡易型体温計(100本入り) $20,250円 \times 5箱 = 101,250円$ (19)コット100個 $9,750円 \times 100個 = 957,000円$ (20)更衣室・授乳室 5ユニット(合同容器製) $72,001円 \times 5個 = 360,003円$ (21)テント(コールマンタフワイド4～6人用) $18,590円 \times 20張 = 371,800円$ (22)避難所用パーティション4人用 $(35,200 \times 20個) + (44,000円 \times 20個) + (24,200円 \times 44個) = 2,552,000円$ (23)折り畳み式作業台(感染者対応用) $16,500円 \times 10脚 = 165,000円$
事業成果	数値報告 - 計画書に記載の物品について、100%整備完了 - 防災備蓄倉庫に保管し、即使用可能な状態にしてある 成果説明 感染症対策物品を備蓄整備したことにより被災時の感染リスク低減措置が講じられた。
成果画像等	  

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	22
事業名	標津町高齢者世帯に対する支援給付金
実施計画の 事業概要	①非課税の高齢者世帯に対し、衛生品購入などの生活支援のための給付金を支給。 ②③ ・3万円×260世帯 ・役務費4千円 ④非課税かつ高齢者世帯
事業概要に 対する実績 データ	①非課税の高齢者世帯に対し、衛生品購入などの生活支援のための給付金を支給した。 ②③全体事業費 7,803,108円 ・30,000円(商工会商品券)×260世帯 =7,800,000円 ・封筒代3,108円
事業成果	数値報告 ・対象となる世帯100%に給付完了
	成果説明 ・本事業の支援が対象世帯の生活安定及び感染予防の一助となった。
成果画像等	

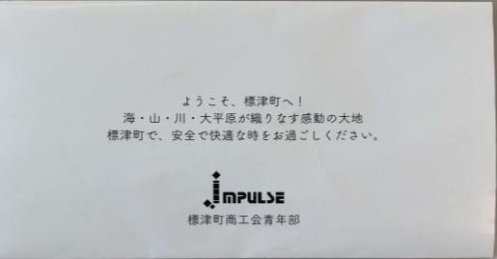
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	23
事業名	インフルエンザ予防接種助成事業
実施計画の 事業概要	①重症化ハイリスク対象者に対し、インフルエンザ予防接種を強く勧奨するためその費用に対し助成。 ②③ ・インフルエンザ予防接種費用への助成金 11人×3,000円 ④重度の内部障がいや特定疾病患者など
事業概要に 対する実績 データ	①重症化ハイリスク対象者に対し、インフルエンザ予防接種勧奨を強化するため、予防接種費用に対する助成を実施した。 ②③全体事業費 33,000円 ・インフルエンザ予防接種費用への助成金 11人×3,000円
事業成果	数値報告 ・希望する対象者に対する助成実施率100%
	成果説明 ・本事業により感染拡大防止及び重症化リスクの低減が図られた。
成果画像等	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	24
事業名	標津町小規模事業者給付金
実施計画の 事業概要	①町内小規模事業者に対し、30万円を限度に事業安定化のための支援金を給付。 ②③ ・33事業所 9,017,000円 ④町内小規模事業者のうち、R2.3～5月のいずれかの月に前年同月比20%以上減少がある場合、その減少が最も大きい月×3ヵ月の額を30万円の限度内で支給。
事業概要に 対する実績 データ	①コロナ禍の影響を受け売上が減少している小規模事業者に対し支援金を給付した。 ②③総事業費 9,017,000円 ・33事業所 支給額 9,017,000円
事業成果	数値報告 ・ 申請件数 33件、交付決定数 33件 ・ 小売業 15件、生活関連サービス業 9件、製造業 7件、卸売業 2件
	成果説明 ・ 迅速な事務進行により給付を実施、対象事業者の経営を支援することができた。 ・ 町内経済の安定化に寄与した。
成果画像等	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	25
事業名	標津町新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業
実施計画の事業概要	①商工会在実施する経済活性化対策「買物抽選券事業」に対する助成及び衛生対策「マスクホルダー制作配布事業」に対する助成。 ②③ (1)買物抽選券(1/2以内助成) 助成金500千円 (2)マスクホルダー事業(1/2以内助成) 助成金250千円 ④商工会
事業概要に対する実績データ	①経済活性化対策「買物抽選券事業」に対する助成、衛生対策「マスクホルダー制作配布事業」に対する助成を行ない、冷え込む地域経済の活性化を図った。 ②③ 事業費(町補助金) 750,000円 (1)ガラポン抽選会事業 町補助費 500,000円 賞品費 1,064,140円 × 補助率1/2 = 532,070円(上限500,000円) (2) マスクホルダー配布事業 町補助金 250,000円 総事業費 504,000円 × 補助率1/2 = 252,000円(上限250,000円)
事業成果	数値報告 ・ (1) ガラポン抽選会 R2.10.17～18開催 入込客数 1,880名 抽選回数 17,313回 ・ (2) マスクホルダー配布 40,000枚制作 配布先事業所数 41件
	成果説明 ・ ガラポン抽選会の実施による町内消費が拡大し、地域経済の活性化に寄与した。 ・ まちづくり事業のCMをデザインしたマスクホルダーの設置により、感染予防対策とあわせて観光等のPRを実施し、地域経済の活性化に寄与した。
成果画像等	  

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	26
事業名	中小企業緊急融資事業②
実施計画の 事業概要	①R2.4月以降、売上が前年同月比30%以上減少した事業者への融資に対し、利子及び保証料の全額を補助するもの。 ②③ ・限度額500万円(7年以内、据置2年以内)融資枠1億円 ・12件 12事業所 貸付合計金額 53,000,000円 ・利子補給額 697,430円 ・保証料 1,534,765円 合計 2,232,195円 ④R2.4月以降の売上高の前年同月比30%以上減の町内事業者
事業概要に 対する実績 データ	①コロナ禍の影響を受けている事業者の経営安定化支援のため、町独自融資(長期資金)に係る利子および保証料の全額補助の措置を講じた。 ②③ ・12事業所(12件) 貸付合計金額 53,000,000円 ・保証料 1,534,765円、利子補給額 697,430円 合計 2,232,195円
事業成果	数値報告 ・ 12事業所(12件)の資金貸付 ・ 保証料 1,534,765円、利子補給額 697,430円 合計 2,232,195円
	成果説明 ・ 迅速な事務進行により事業者の資金調達計画を支えた。 ・ 町内経済の安定化に寄与した。
成果画像等	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	27
事業名	中小企業緊急融資事業に係る基金積立金
実施計画の事業概要	①中小企業の経営安定支援のための緊急融資に係る後年度対応分を基金に積み立てるもの。 ②③R3以降の各年度の利子補給予定額 【融資①】 計画NO.4 9,387千円 (R3)2,807千円 (R4)2,471千円 (R5)1,899千円 (R6)1,366千円 (R7)844千円 【融資②】 計画NO. 26 3,879千円 (R3)1,259千円 (R4)1,019千円 (R5)774千円 (R6)529千円 (R7)298千円 ④R2.4月以降の売上高の前年同月比30%以上減の町内事業者
事業概要に対する実績データ	①コロナ禍の影響を受けている事業者の経営安定化支援のため、町独自融資(長期資金)に係る利子および保証料の全額補助事業を実施するための令和3年度分～令和7年度分の当該事業費に係る基金を造成した。 ②③総事業費(基金積立額) 13,265,907円 (1) No.4 中小企業緊急融資事業のR3～R7利子補給予定額 9,386,970円 (2) No.26 中小企業緊急融資事業②のR3～R7利子補給予定額 3,878,937円
事業成果	数値報告 (1) No.4 中小企業緊急融資事業のR3～R7利子補給予定額 (R3)2,807千円 (R4)2,471千円 (R5)1,899千円 (R6)1,366千円 (R7)844千円 (2) No.26 中小企業緊急融資事業②のR3～R7利子補給予定額 (R3)1,259千円 (R4)1,019千円 (R5)774千円 (R6)529千円 (R7)298千円
	成果説明 - 迅速な事務進行により事業者の資金調達計画を支えた。 - 町内経済の安定化に寄与した。 - 基金造成により財源確保できたことで安定的な支援事業の実施が可能となった。
成果画像等	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	28
事業名	勤労学生生活支援金
実施計画の 事業概要	①②収入が不安定になり大学等における就学状況に影響のある学生に対し支援金5万円を給付。 ③5万円×22人 ④就労収入50%以上減、保護者仕送り減、国の学生支援緊急給付金を申請済みのいずれにも該当する大学・短大・高専・専門学校の学生
事業概要に 対する実績 データ	①②収入が不安定になり大学等における就学状況に影響のある学生に対する支援金給付を実施した。 募集期間：R2.6.19～R2.8.31 給付人数：22人 給付額：1,100,000円
事業成果	数値報告 申請者22人に対し各5万円、100%給付完了
	成果説明 「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言」により収入が減少した学生の生活を支援及び学業に安定的に取り組む環境づくりに寄与した。
成果画像等	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	29
事業名	公立学校情報機器整備費補助金(補助裏分)
実施計画の事業概要	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ※1 (学校からの遠隔学習機能の強化事業) ※2 ①学校の臨時休業中でもICTの活用により、全ての児童生徒の学びを保障できる環境を整備する。 ②設置費、年間の維持管理費等に関する経費、GIGAスクール構想の加速による学びの保障整備事業の補助裏に充当。 ③全体事業費 23,665,880円 ・GIGAサポーター 2,279,200円(※1対象、補1139) ・学習用端末整備 18,431,600円 ・LTEルーター購入 1,971,200円 ・遠隔授業用カメラ・マイク 290,000円 (※2対象、補65) ・キーボード、タブレットケース 140,910円 ・LTEルーター通信料 552,970円 ④町の直接実施により整備し学校へ配置する。
事業概要に対する実績データ	①臨時休校期間においても全ての児童生徒の学びを保障できるようICT環境を整備した。 ・GIGAサポーター 5ヶ月(11月～3月) 2,279,200円(うち補助金1,139,000円) ・遠隔授業用カメラ・マイク 18セット 290,000円(うち補助金65,000円)
事業成果	数値報告 - 事業計画どおり物品購入、事業実施完了 - 各教室への遠隔授業用機器整備率 100%
	成果説明 - 臨時休校期間における児童生徒の学習機会を確保する環境が整備された。 - GIGAスクール構想、ICT教育を推進する基盤の整備が図られた。
成果画像等	[カメラ・マイク]  [GIGAサポーター] 

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	30
事業名	学校保健特別対策事業費補助金 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)
実施計画の 事業概要	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①町内小・中学校の新型コロナ対応にした衛生管理や学習環境を整備し、安定的な学習機会を確保する。国庫補助裏分。 ②③全体事業費 8,003,766円 ・衛生用品(消毒液、マスク、手袋 等) 1,088,670円 ・環境整備(空気清浄機、PCやカメラなどの学習環境整備機器 等) 6,426,744円 ・対策用品(通知文書などに使用する用紙、トナー 等) 488,352円 ※詳細品目は参考資料のとおり ④町の直接実施により整備し学校へ配置する。
事業概要に 対する実績 データ	①町内小・中学校に衛生管理用品等を整備し、安定的な学習機会の場を確保した。 ②③全体事業費 8,003,766円 ・衛生用品(消毒液、マスク、手袋 等) 1,088,670円 ・環境整備(空気清浄機、PCやカメラなどの学習環境整備機器 等) 6,426,744円 ・対策用品(通知文書などに使用する用紙、トナー 等) 488,352円 No.30とNo.40は財源が異なるだけで 事業内容は同じ
事業成果	数値報告 ・ 町内小中学校4校における環境整備を実施。
	成果説明 ・ 感染リスクの低減を図りつつ教育カリキュラムの安定的な進行を図っている。
成果画像等	   

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	31
事業名	光の景観創出事業
実施計画の事業概要	①町内中心地にイルミネーションによる景観づくりを行い、SNS等による町の認知度向上と、収束後において特に観光振興の観点から経済振興を促進する事業。(うち令和2年度補正予算部分の交付金申請) ②③設置費に係る助成金 1,488,000円 ④町商工会
事業概要に対する実績データ	①町内中心地にイルミネーションによる景観づくりを行い、SNS等による町の認知度向上及び観光振興の観点から経済振興を促進した。 設置費に係る助成金 1,488千円
事業成果	数値報告 ・ R2.12.12点灯式開催 町民約35人参加 ・ 夜間22:00まで常時点灯
	成果説明 ・ 中心市街地への設置により周辺飲食店への誘客の動機づけが図られたことにより、アフターコロナにおける交流人口拡大への寄与が期待できる。
成果画像等	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	33
事業名	無線システム普及支援事業費等補助金(地単事業分)
実施計画の 事業概要	① ・デジタル社会に対応すべく町内全域のインターネット回線の高速化を推進するため、民設民営による光回線整備を進める。 ・本事業においては、国庫補助事業の対象外経費のうち、町が負担すべき費用の一部に臨時交付金を充当する。 ②③ (1) 国庫補助対象経費 601,833千円 (所内設備、地下・架空ケーブル工事等) ・事業主体(民間事業者負担) 200,611千円 ・町負担 401,189千円 (うち160,489千円が本事業の交付金充当額) (2) 国庫補助対象外経費 176,973千円 (維持管理費、事前設計費等) ・事業主体(民間事業者負担) 154,371千円 ・町負担 22,602千円 ④東日本電信電話株式会社
事業概要に 対する実績 データ	①町内全域のインターネット回線の高速化を推進するため、民設民営による光回線整備事業に補助金を交付した。 ②③ (1) 国庫補助対象経費 601,833千円 (所内設備、地下・架空ケーブル工事等) ・事業主体(民間事業者所管の国補助金) 200,611千円 ・町負担 401,222千円 うちコロナ交付金(補助裏) 160,489千円充当 (2) 国庫補助対象外経費 165,729千円 (維持管理費、事前設計費等) ・事業主体(民間事業者負担) 144,644千円 ・町負担 コロナ交付金(地単) 21,085千円充当 本事業における交付金充当額 21,085,000円
事業成果	数値報告 ・ 高度無線環境整備(Wi-Fi整備)設置予定件数 334件受理 ・ Wi-Fi整備は4月以降(ブロードバンド受付開始が4月以降のため)
	成果説明 ・ 予定通り契約期間内に町内未整備地域の整備が完了した。 ・ 本事業によりデジタル化が一層促進される。
成果画像等	

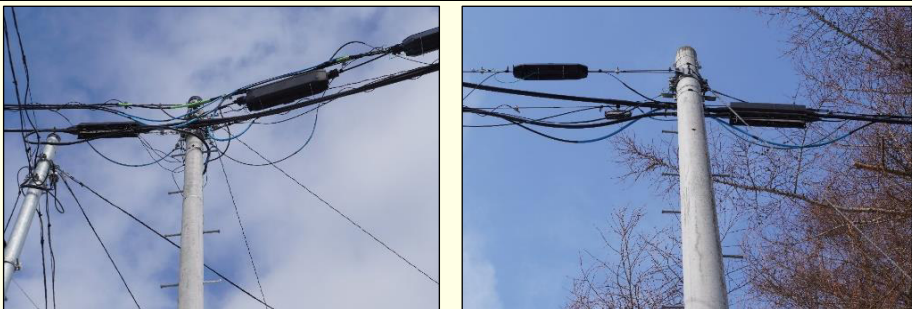
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	34
事業名	標津町国民健康保険特別会計(病院事業)への繰出
実施計画の 事業概要	① ・標津病院の医療崩壊の回避、院内感染発生防止対策及び新型コロナウイルスの町内流行への備えと経営基盤そのものの強化を図るため、当面の期間において一定の経営規模の縮小について協力体制を敷くもの。 ・経営規模縮小や経営基盤強化にスピード感をもって取組み、事業継続等に要する協力給付金を支給する。 ②③ ○給付金93,727千円 (1)入院病床の使用制限影響額 55,317千円 ・35床ある病床使用を概ね50%(17.5床)に制限する。 ・H30実績1日25.7床をベースとして影響率を割り出す。 $R2\text{入院医業見込み} / H30\text{入院医業} = \text{約}70.37\%$ $(25.7\text{床} \times 26\text{日} + 17.5\text{床} \times 339\text{日}) / (25.7\text{床} \times 365\text{日})$ (2)外来患者数の受診制限努力分影響額 38,410千円 ・4月27日より発熱患者の受診制限、薬剤の長期投与による受診回数の低減、電話再診による来院受診の低減などにより、平時の20%程度の低減を図る。 ・H30実績(診療日数243日、1日約101.1人)ベースで積算。 $R2\text{外来診療数見込み} / H30\text{外来診療数} = \text{約}81.50\%$ $(101.1\text{人} \times 18\text{日} + 80.9\text{人} \times 225\text{日}) / (101.1\text{人} \times 243\text{日})$ ④ 標津町国民健康保険標津病院
事業概要に 対する実績 データ	・標津病院の医療崩壊の回避、院内感染発生防止対策及び新型コロナウイルスの町内流行への備えと経営基盤そのものの強化を図るため、当面の期間において一定の経営規模の縮小について協力体制を敷いた。 ・密回避のための患者受入れ数の縮小や経営基盤強化にスピード感をもって取組み、事業継続等に要する協力給付金93,727千円を支給した。 ②③ 事業費は計画の事業概要のとおり執行
事業成果	数値報告 入院及び外来影響額:96,956千円に対し、約96.7%の93,727千円が協力金として支給。 ■実質影響額 ○入院・外来影響額:96,956千円 (1)入院病床の使用制限影響額 66,115千円 ・35床ある病床使用を概ね50%(17.5床)に制限する。 ・R2一日平均患者数:16.8人(決算見込) ・R2入院収益:120,430千円(決算見込)/H30入院収益:186,545千円=約64.56% (2)外来患者数の受診制限努力分影響額 30,841千円 ・4月27日より発熱患者の受診制限、薬剤の長期投与による受診回数の低減、電話再診による来院受診の低減などにより、平時の20%程度の低減を図る。 ・R2一日平均患者数:85.9人(決算見込) ・R2外来収益:176,377千円(決算見込)/H30外来収益:207,218千円=約85.12% 成果説明 算定額よりも実質影響額が上回る事となるが、約96.7%が協力金として支給されることで医療行為抑制による医業収入減の負担が軽減され、経営基盤、医療提供体制基盤の安定化が図られている。
成果画像等	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	35
事業名	予防接種台帳システムの導入
実施計画の 事業概要	①新型コロナウイルスワクチン接種の実施に当たり、接種券個別通知等の発送対象者の抽出、個別通知の印刷、接種記録の管理(接種台帳)、マイナンバーによる情報連携も視野に電子的管理が可能な仕組みを整えるため、町に予防接種台帳システムを導入し、事務の効率化を図る。 ②③ ・システム導入費 5,555,000円 ・連携費(住基接続) 66,000円 ・連携技術支援費 6,600円(6,600円/月×1か月) ・運用費 31,900円(15,950円/月×2か月) ④ー
事業概要に 対する実績 データ	①新型コロナウイルスワクチン接種の実施に当たり、予防接種台帳システムを導入し事務の効率化を図った。 ②③全体事業費 5,659,500円 (1)システム導入費 5,555,000円 (2)連携費(住基接続) 66,000円 (3)連携技術支援費 6,600円 (4)運用費 31,900円
事業成果	数値報告 ・計画書に記載の導入等について、100%完了
	成果説明 ・システム導入により接種券個別通知等の発送対象者の抽出、個別通知の印刷、接種台帳の整備など事務の精度向上、効率化が図られた。
成果画像等	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	36
事業名	無線システム普及支援事業費等補助金
実施計画の 事業概要	① ・デジタル社会に対応すべく町内全域のインターネット回線の高速化を推進するため、民設民営による光回線整備を進める。 ・本事業においては、国庫補助事業の対象経費のうち、町が負担すべき費用に臨時交付金を充当する。 ②③ (1) 国庫補助対象経費 601,833千円 (所内設備、地下・架空ケーブル工事等) ・事業主体(民間事業者負担) 200,611千円 ・町負担 401,189千円 (うち160,489千円が本事業の交付金充当額) (2) 国庫補助対象外経費 176,973千円 (維持管理費、事前設計費等) ・事業主体(民間事業者負担) 154,371千円 ・町負担 22,602千円 ④ 東日本電信電話株式会社
事業概要に 対する実績 データ	① 町内全域のインターネット回線の高速化を推進するため、民設民営による光回線整備事業に補助金を交付した。 ②③ (1) 国庫補助対象経費 601,833千円 (所内設備、地下・架空ケーブル工事等) ・事業主体(民間事業者所管の国庫補助金) 200,611千円 ・町負担 401,222千円 うちコロナ交付金(補助裏) 160,489千円充当 (2) 国庫補助対象外経費 165,729千円 (維持管理費、事前設計費等) ・事業主体(民間事業者負担) 144,644千円 ・町負担 コロナ交付金(地単) 21,085千円充当 本事業における交付金充当額 160,489,000円
事業成果	数値報告 ・ 高度無線環境整備(Wi-Fi整備)設置予定件数 334件受理 ・ Wi-Fi整備は4月以降(ブロードバンド受付開始が4月以降のため)
	成果説明 ・ 予定通り契約期間内に町内未整備地域の整備が完了した。 ・ 本事業によりデジタル化が一層促進される。
成果画像等	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	37
事業名	デジタル化推進・リモート環境整備事業
実施計画の事業概要	①デジタル化を推進することでリモート環境整備を図り、リモート勤務やオンライン会議等に対応する。 ②③ 全体事業費 2,954,914円 ・ネット環境整備資材 206,650円 ・ネット配線整備等 328,130円 ・オンライン等構築機器 1,377,720円 ・リモートスペース管理費等 1,042,414円 ・詳細品目は参考資料のとおり ④役場庁舎等公的施設
事業概要に対する実績データ	①デジタル化を推進し、リモート勤務やオンライン会議等に対応する環境を整備した。 合計 2,954,914円 ネットワーク環境資材購入 206,650円 (1)LANケーブル100m 7,700円×1個=7,700円 (2)モールド2m 350円×20個=7,000円 (3)モールド曲がり 250円×5個=1,250円 (4)無線AP 19,800円×3個=59,400円 (5)PoEスイッチ 5,400円×2個=10,800円 (6)ルーター 31,900円×1個=31,900円 (7)L2スイッチ 28,600円×1個=28,600円 (8)無線LAN子機 3,000円×20個=60,000円 ネットワーク配線整備等 328,130円 (9)LAN配線手数料(文化ホール) 62,700円 (10)LAN配線手数料(あすばるA) 22,000円 (11)LAN配線手数料(あすばるB) 98,780円 (12)LAN配線手数料(教育委員会) 27,500円 (13)LAN配線手数料(図書館) 39,600円 (14)LAN配線手数料(町長室、応接室) 28,050円 (15)LAN配線手数料(庁舎3階) 49,500円 オンライン等構築機器 1,377,720円 (16)モニター42インチ 88,880円×1個=88,880円 (17)モニタースタンド 35,970円×1個=35,970円 (18)モニタースタンド 56,100円×1個=56,100円 (19)マイクスピーカー 66,000円×1個=66,000円 (20)WEBカメラ 17,300円×1個=17,300円 (21)Surface Pro7(Officeライセンス込) 151,000円×2個=302,000円 (22)Surface Proカバー 20,000円×2個=40,000円 (23)iPad Air 91,700円×2個=183,400円 (24)無線AP 16,945円×2個=33,890円 (25)マイクスピーカー 66,000円×1個=66,000円 (26)27インチカメラ付きモニター 76,780円×1個=76,780円 (27)プロジェクター 151,800円×2個=303,600円 (28)プロジェクタースクリーン 53,900円×2個=107,800円 リモートスペース管理費等 1,042,414円 (29)文化ホールトイレ修繕 404,140円 (30)施設燃料費 330,251円 (31)施設光熱水費 308,023円
事業成果	数値報告 ・計画書に記載の物品について、100%整備完了 ・分散勤務を12月7日～3月7日まで 3会場20名で実施 ・WEB会議、セミナー等 約90回利用
	成果説明 分散勤務体制整備により、業務に支障をきたすことなく職員の感染リスク低減が図られた。WEB会議環境整備により、感染対策で生じたコミュニケーション低下による業務遅延が、一定程度改善されている。
成果画像等	別紙のとおり

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	38
事業名	デジタル化推進・行政事務等電子化事業
実施計画の事業概要	①電子決裁の導入及び各システムを導入することで、行政事務や窓口対応のデジタルを図り、紙書類及びこれに伴うコスト、接触の機会の減少を図る。 ②③ 全体事業費 11,614,900円 (1)電子決裁個別システム導入 9,163,000円 (2)マイナンバーカード管理システム導入 851,400円 (3)書類管理システム導入のためのコンサルティング業務費 1,600,500円 ④役場庁舎等公的施設
事業概要に対する実績データ	①電子決裁等デジタル化推進に資するシステムを導入したことで、紙書類及びこれに伴うコスト、接触の機会の低減を図った。 ②③ 全体事業費 10,364,900円 (1)電子決裁個別システム導入 ・給与システム導入費 495,000円 ・人事評価システム導入費 2,508,000円 ・人事評価管理システム初期サポート費用 660,000円(10～3月) (2)マイナンバーカード管理システム導入 ・電子決裁個別システム導入費 440,000円 ・バーコードリーダー 81,400円 ・初期導入技術サポート費用 165,000円 ・初期導入運用管理費 165,000円 (3)書類管理システム導入のためのコンサルティング業務費 ・書類賦存量、データ移行量調査 1,083,500円 ・データ管理マニュアル策定業務 517,000円 ・文書整理に伴う環境整備の構築 2,900,000円 (4)WEB会議・研修環境整備 ・ワークブース整備 1,050,000円 ・ノートパソコン、ヘッドセット整備 300,000円
事業成果	数値報告 ・(1)職員約150人が給与明細を、250人の人事評価を電子化した ・(2)住基ネットとの連携が可能となった ・(3)文書管理マニュアルの策定、文書整理環境構築 ・(4)WEB会議・研修等について2件同時対応が可能となった
	成果説明 ・今後の行政事務デジタル推進に向け、職員の意欲向上が図られた。 ・総合行政システムと住基ネットの連携が可能となり、事務処理の精度と速度が向上した。 ・文書電子化に向けた基盤整備により、職員の意欲向上が図られた。 ・WEB会議、eラーニングなど職員研修の効率化が図られた。
成果画像等	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	39
事業名	新型コロナウイルス感染症影響に関する地方税軽減措置に係るシステム改修
実施計画の 事業概要	①令和3年度に限り一定の収入の減少があった中小企業者等の償却資産及び事業家屋に係る固定資産税の課税標準を2分の1又はゼロとする制度に要するシステム改修により、円滑な課税事務を行う ②システムの改修経費負担金 ③170,000円 ④北海道自治体情報システム協議会加入自治体
事業概要に 対する実績 データ	①収入の減少があった中小企業者等の償却資産及び事業家屋に係る固定資産税の軽減措置を講じ、これに要するシステム改修を行なった。 ②全体事業費 169,600円
事業成果	数値報告 44件申請のうち39件該当、100%システム入力済み
	成果説明 システム改修により円滑で適切な事業進行が図られた。
成果画像等	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	40
事業名	学校保健特別対策事業費補助金【地単事業分】 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)
実施計画の 事業概要	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①町内小・中学校の新型コロナ対応にした衛生管理や学習環境を整備し、安定的な学習機会を確保する。 ②③全体事業費 8,003,766円 ・衛生用品(消毒液、マスク、手袋 等) 1,088,670円 ・環境整備(空気清浄機、PCやカメラなどの学習環境整備機器 等) 6,426,744円 ・対策用品(通知文書などに使用する用紙、トナー 等) 488,352円 ※詳細品目は参考資料のとおり ④町の直接実施により整備し学校へ配置する。
事業概要に 対する実績 データ	①町内小・中学校に衛生管理用品等を整備し、安定的な学習機会の場を確保した。 ②③全体事業費 8,003,766円 ・衛生用品(消毒液、マスク、手袋 等) 1,088,670円 ・環境整備(空気清浄機、PCやカメラなどの学習環境整備機器 等) 6,426,744円 ・対策用品(通知文書などに使用する用紙、トナー 等) 488,352円 No.30とNo.40は財源が異なるだけで 事業内容は同じ
事業成果	数値報告 ・ 町内小中学校4校における環境整備を実施。
	成果説明 ・ 感染リスクの低減を図りつつ教育カリキュラムの安定的な進行を図っている。
成果画像等	   

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 成果報告書

計画NO.	41
事業名	学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)
実施計画の 事業概要	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①町内小・中学校の新型コロナ対応にした衛生管理や学習環境を整備し、安定的な学習機会を確保する。国庫補助裏分。 ②③全体事業費 3,203,877円 ・ゴム手袋パウダーフリー 2,145円×7=15,015円 ・消毒アルコール 18L 8,800円×3=26,400円 ・せっけん液 22,000円×1=22,000円 ・ペーパータオル 5,918円×9=53,262円 ・泡ハンドソープ 13,200円×1=13,200円 ・メディッシュ 8,360円×1=8,360円 ・ペーパータオル 3,544円×1=3,544円 ・学校玄関暖房機新設=690,000円 ・学校屋内体育館暖房機増設=799,700円 ・学校保健室換気機能付きエアコン、空気清浄機、掃除機整備一式=774,896円 ・学校一階廊下暖房機新設=797,500円 ④町の直接実施により物品整備し学校へ配置する。
事業概要に 対する実績 データ	①町内小・中学校に衛生管理用品等を整備し、安定的な学習機会の場を確保した。国庫補助裏分。 ②③全体事業費 3,203,877円 ・ゴム手袋パウダーフリー 2,145円×7=15,015円 ・消毒アルコール 18L 8,800円×3=26,400円 ・せっけん液 22,000円×1=22,000円 ・ペーパータオル 5,918円×9=53,262円 ・泡ハンドソープ 13,200円×1=13,200円 ・メディッシュ 8,360円×1=8,360円 ・ペーパータオル 3,544円×1=3,544円 ・学校玄関暖房機新設=690,000円 ・学校屋内体育館暖房機増設=799,700円 ・学校保健室換気機能付きエアコン、空気清浄機、掃除機整備一式=774,896円 ・学校一階廊下暖房機新設=797,500円
事業成果	数値報告 ・ 町内小中学校4校における環境整備を実施。
	成果説明 ・ 物品の整備により、感染症対策の徹底の強化が図られ、児童生徒の学びを保障する取り組みが推進されている。
成果画像等	